

アジア委員会 韓国ミッション報告書

# 世界経済危機後の新たな経済成長に向けた 日韓連携のあり方について

アジア委員会(萩原敏孝委員長)は、昨年度に続き5月25日(火)～26日(水)の日程で、韓国・ソウル特別市へミッションを派遣した。



\*詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/100618a.html>

## 日韓連携の課題と解決策

今回のミッションでは「世界経済危機後の新たな経済成長に向けた日韓連携のあり方」をテーマに据え、韓国の経営者、政策研究者との意見交換を行った。

世界経済危機によって打撃を受けた日韓企業は現在、内需不振に加え、欧米諸国をはじめとする外需縮小や、国内雇用情勢の悪化などに直面している。こうした逆境の中で、日韓両国が競争力を高め、新たな需要を獲得していくためにはどのような施策が必要なのか。対外経済政策研究院や韓国貿易協会を訪問し、日韓FTAや東アジアの地域統合などについて課題と解決策を探った。

また、世界への躍進が著しいサムスン電子における人材育成戦略とその背景にある経営理念について認識を深めた。

## サムスン電子

最初の訪問先であるサムスン電子では、韓国 水原市にある広報館を訪れ、サムスンの歴史、製品開発の現

状などについて説明を受けた後、サムスンの経営理念や人材育成についてのプレゼンテーションがあった。サムスンの価値観を徹底的に教育することを意図した新入社員研修、管理職の中から役員候補を選抜し、リーダーシップ教育を行う幹部候補研修などに加え、サムスン電子の急速な国際展開を支える地域専門家養成プログラムなど、さまざまな人材育成プログラムを実施している様子がサムスン側から説明された。



李炳夏サムスン経済研究所常務によるプレゼンテーション

サムスンの研修プログラムにおいて特徴的であるのは、新入社員、役員候補を問わず、座学と合宿を繰り返し行い、社員同士が直接コミュニケーションを図りながら、濃密な研修を行うという点である。その過程で優秀な人材を選抜するシステムが

確立されている。

サムスン側からは、人材育成システムを制度として整備するだけであれば、他の企業でも可能であるが、相対的にサムスンを際立たせるものがあるとするれば、それは最高経営者の社員教育に対するコミットメントの強さと徹底して実践する力である、との自己分析があった。

## 対外経済政策研究院 (KIEP)

1990年、政府系経済シンクタンクとして創立。韓国政府の主要な国際経済政策について影響力を持つ。現在150名余りの職員(うち44名の博士号保持者)がおり、国際経済と韓国のかかわりを中心に研究・提言活動を行っている。また、韓国政府に対してのみならず、海外の研究機関や他国政府に対して韓国経済・国際経済にかかわる調査を請け負っている。

KIEPとの会合においては、日本側からは日韓経済が置かれている現状に関する分析と、今後の協力関係についての展望を発表し、韓国側からは日韓FTA交渉が停滞している現状に対する分析と今後の方策について



KIEPにおける会議風景

の発表があった。それを受け、日韓両国の参加者が意見交換を行った。

韓国側からは、日本の農業市場の閉鎖性、非関税障壁の存在といった要因のため、日韓FTA交渉に優先的に取り組むための動機が弱まりつつあり、対米・対EU FTAと比較すれば、日韓FTAの魅力は相対的に劣る、との分析が提示された。

その一方で、少子高齢化、国内経済の成熟化、そして東アジア経済統合の問題など、日韓両国が対内的・対外的に直面する課題には共通したものが多く、両国が提携を強化していくことの必要性は明らかであるとして、FTA交渉にかかわらず、東アジアの経済統合を見据えた日韓協力のあり方を探るべきであるとの共通認識に達した。

## 韓国貿易協会 (KITA)

1946年創立。65,000社を会員に擁する、韓国最大であり、最も影響力のある経済団体の一つ。国際通商にかかわる韓国企業の利益を代表し、通商にかかわる国際協力を促進するとともに、韓国の企業・製品・技術と国際市場との橋渡し役をも担う。国際貿易にかかわる専門家の養成や、海外の投資家や研究者に対する情報提供なども積極的に行っている。



KITAでの会議風景

KITAとの会合においては、韓国側から日中韓三カ国のFTA戦略の比較分析があり、それを踏まえて、日韓FTA、韓中FTAへの展望について発表があった。日本側からは、日韓両国が共有する課題や強みを切り口に、経済協力のための新たなフレームワークを創り上げるべきと発表した。具体的には、環境・エネルギー

などの領域で新産業を立ち上げ、アジアを活動領域とし、価格競争力を持ったスピード感のある経営を行うべく、日韓企業が知恵を出し合う必要がある、と提案した。

自由討議では、狭義のFTA交渉にとられることなく、日韓が共通して抱える課題への取り組みを通じて、東アジア経済統合のモデルとなるような日韓経済関係を築いていくべきではないかとの意見も韓国側から聞かれた。

このたびの韓国ミッションでは、国際市場に躍進する韓国企業の人材戦略、日韓FTA交渉を打開するための方策や東アジア経済統合を見据えた日韓連携の将来像などについて率直な意見交換が行われた。昨年引き続き、こうしたコミュニケーションのチャンネルを日韓の間で開くことができた点が、このたびの韓国ミッションの成果の一つであり、こうした努力の積み重ねこそが、両国の関係深化の基盤となっていくに違いない。

## 韓国ミッションメンバー

2010年5月25日～26日

(敬称略 役職は当時)

**団長** 萩原 敏孝 副代表幹事  
アジア委員会委員長  
(小松製作所 相談役・特別顧問)

### 特別顧問

長島 徹 副代表幹事  
もの・ことづくり委員会委員長  
(帝人 取締役会長)

**副団長** 佐藤 龍雄 アジア委員会副委員長  
(昭和電工 常任顧問)

菅田 史朗 同副委員長  
(ウシオ電機 取締役社長)

山口 千秋 同副委員長  
(トヨタ自動車 常勤監査役)

**団員** 魚谷 雅彦  
(日本コカ・コーラ 取締役会長)

大江 匡  
(プランテックアソシエイツ  
取締役会長兼社長)

門脇 英晴  
(日本総合研究所 特別顧問)

神崎 泰雄  
(日興コーディアル証券 顧問)

小出 寛治  
(NTTファイナンス 取締役相談役)

佐藤 博之  
(タイピル 取締役社長執行役員)

島田 俊夫  
(シーエーシー 取締役社長)

手納 美枝  
(デルタポイントインターナショナル代表取締役)

戸田 敏博  
(理化電子 代表取締役)

長瀬 寧次  
(日立化成工業 取締役会長)

中村 雅信  
(BNPパリバジャパン 取締役社長)

鳴沢 隆  
(野村総合研究所 取締役副会長)

信井 文夫  
(映像新聞社 取締役会長)

林 明夫  
(開倫塾 取締役社長)

平尾 光司  
(信金中央金庫 地域・中小企業研究所 所長)

森 哲也  
(日栄国際特許事務所 代表社員・所長・弁理士)

山中 信義  
(ベインキャピタル・ジャパン 副会長)

米田 隆  
(西村あさひ法律事務所 代表パートナー)

伊藤 清彦  
(経済同友会 常務理事)

## 韓国ミッション主要日程

5月25日(火)

羽田空港 → ソウル

■サムスン電子

26日(水)

■対外経済対策研究院

■韓国貿易協会

羽田空港着